

**JUKI**

第 91 期

平成17年上半期

# 中間事業報告書

平成17年4月1日から

平成17年9月30日まで

**JUKI 株式会社**

## 株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別なるご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社平成17年度上半期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間事業報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当社は、今年度から始まる新たな3ヵ年中期経営計画において「CS（顧客満足）を軸にした持続的な成長」と「利益とキャッシュフローの同時追求」を目標に掲げ、様々な課題に取り組んでまいります。

積極的な設備投資、開発投資を行い、固有技術、差別化技術の強化を通して、成長戦略を実現してまいります。また、徹底したコストダウンと生産効率、生産技術力の更なる向上を目指し、収益力の一層の強化を図ってまいります。

当上半期の連結業績につきましては、連結売上高は637億9千8百万円（対前年同期比4.7%減）、連結経常利益は50億1千2百万円（対前年同期比1.3%減）となりました。連結中間純利益につきましては、減損会計適用の影響はありましたが29億6千9百万円（対前年同期比55.9%増）となりました。

また、単体の業績につきましては、売上高388億8千6百万円（対前年同期比1.0%増）、経常利益は21億3千9百万円（対前年同期比0.1%増）、中間純利益は7億5千1百万円（対前年同期比59.2%増）となりました。

以上申し述べましたとおりの業績内容でございますが、  
配当金につきましては、期末に一括での配当を予定しておりますので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後とも業績の更なる向上に向けて引き続き努力を重ねてまいりますので、株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

取締役社長 中 村 和 之

当社第91期上半期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の営業の概況につきまして次のとおりご報告申し上げます。

## 営 業 の 概 況

当上半期の経済情勢は、原油・原材料価格高騰の長期化など不安定材料はあるものの、好調が続く中国経済が牽引役となり、総じて景気は堅調に推移しました。一方わが国経済は、緩やかな景気回復基調にあると言われながらも、個人消費に力強さは見られず、とりわけIT（情報技術）関連では在庫調整や価格下落傾向が続くなど、極めて厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもとで、当社グループは、引き続き徹底したコスト削減と財務体質の改善に努めるなど様々な施策を実施してまいりました。

その結果、当上半期の連結売上高は637億9千8百万円（対前年同期比4.7%減）、連結経常利益は50億1千2百万円（対前年同期比1.3%減）、連結中間純利益は29億6千9百万円（対前年同期比55.9%増）となりました。

事業セグメント別にみますと、工業用マシン事業では、重要な製造・販売拠点である中国におきまして、金融引き締めなどによる影響はありましたものの、クォータ（欧米の繊維輸入数量規制）の撤廃とも相まって、販売は引き続き拡大いたしました。

その結果、工業用マシン事業全体の連結売上高は、335億4千2百万円（対前年同期比9.0%増）となりました。

家庭用マシン事業では、新製品投入の遅れや訪問販売における高級マシンの販売低迷などの影響により、国内・海外ともに売上が伸び悩み、家庭用マシン事業全体の連結売上高は57億5千5百万円（対前年同期比15.6%減）となりました。

産業機器事業では、中国での販売強化や新製品の投入など積極的な拡販を行ってまいりましたが、IT（情報技術）関連での在庫調整による需要の落ち込みや、厳しい価格競争に見舞われ、産業機器事業全体の連結売上高は108億3千8百万円（対前年同期比14.6%減）となりました。

電子・精密機器事業では、昨年度においては、新札発行特需などがありました。今年度は激しい需要の波による影響を受け、電子・精密機器事業全体の連結売上高は71億1千6百万円（対前年同期比19.8%減）となりました。

以上

## 中間連結貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	74,669	流動負債	62,736
現金及び預金	11,051	支払手形及び買掛金	16,733
受取手形及び売掛金	23,200	短期借入金	34,818
有価証券	40	未払費用	4,166
棚卸資産	37,702	未払法人税等	1,075
その他	5,070	賞与引当金	1,647
貸倒引当金	2,395	その他	4,294
固定資産	37,301	固定負債	31,505
有形固定資産	22,285	社 債	1,300
建物及び構築物	9,830	長期借入金	23,293
機械装置及び運搬具	5,090	退職給付引当金	6,204
土地	5,472	役員退職慰労引当金	301
その他	1,891	その他	406
無形固定資産	2,782	負債合計	94,242
投資その他の資産	12,233	少数株主持分	479
投資有価証券	6,966	資 本 の 部	
その他	6,576	資 本 金	12,441
貸倒引当金	1,309	資本剰余金	5,508
		利益剰余金	2,636
		株式等評価差額金	1,238
		為替換算調整勘定	4,539
		自己株式	36
		資本合計	17,248
資産合計	111,971	負債・少数株主持分・資本合計	111,971

(注) 1. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 保証債務残高 407百万円

3. 受取手形割引高 1,534百万円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 37,329百万円

## 中間連結損益計算書

(平成17年4月1日から  
平成17年9月30日まで)

(単位：百万円)

(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		63,798
売上原価	40,327	
販売費及び一般管理費	17,474	57,802
営業利益		5,995
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	146	
その他の営業外収益	557	704
営業外費用		
支払利息	849	
その他の営業外費用	837	1,687
経常利益		5,012
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	254	
その他の特別利益	1	256
特別損失		
固定資産売却及び除却損	616	
減損損失	450	
その他の特別損失	116	1,183
税金等調整前中間純利益		4,086
法人税、住民税及び事業税	1,188	
法人税等調整額	96	1,091
少数株主利益		25
中間純利益		2,969

(注) 1. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 1株当たり中間純利益 25円40銭

## 中間貸借対照表(単体)

(平成17年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	37,887	流動負債	40,922
現金及び預金	106	支払手形	7,345
受取手形	14,137	買掛金	4,687
売掛金	9,513	短期借入金	21,657
有価証券	40	未払法人税等	490
棚卸資産	9,487	賞与引当金	751
短期貸付金	450	その他	5,991
その他	4,604	固定負債	22,680
貸倒引当金	452	長期借入金	18,141
固定資産	48,189	退職給付引当金	4,055
有形固定資産	6,117	役員退職慰労引当金	268
建物	2,387	その他	214
機械装置	619	負債合計	63,602
土地	2,185	資 本 の 部	
その他	925	資本金	12,441
無形固定資産	1,472	資本剰余金	5,508
投資その他の資産	40,600	資本準備金	4,985
投資有価証券	6,322	その他資本剰余金	523
子会社株式・出資金	29,002	利益剰余金	3,360
長期貸付金	5,928	任意積立金	300
長期滞留債権等	435	中間未処分利益	3,060
長期未収金	1,326	株式等評価差額金	1,200
その他	2,237	自己株式	36
貸倒引当金	749	資本合計	22,474
投資損失引当金	3,902	負債及び資本合計	86,077
資産合計	86,077		

- (注) 1. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 保証債務残高 5,111百万円  
 3. 受取手形割引高 164百万円  
 4. 有形固定資産の減価償却累計額 14,826百万円

## 中間損益計算書(単体)

(平成17年4月1日から  
平成17年9月30日まで)

(単位：百万円)

(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		38,886
売上原価	25,226	
販売費及び一般管理費	11,298	36,525
営業利益		2,360
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	250	
その他の営業外収益	1,079	1,330
営業外費用		
支払利息	634	
その他の営業外費用	917	1,551
経常利益		2,139
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	22	
その他の特別利益	16	39
特別損失		
固定資産売却及び除却損	594	
減損損失	438	1,032
税引前中間純利益		
法人税、住民税及び事業税	393	1,145
中間純利益		751
前期繰越利益		2,308
中間未処分利益		3,060

- (注) 1. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 1株当たり中間純利益 6円43銭

役員 (平成17年9月30日現在)

取締役会長	山岡建夫	代表取締役
取締役社長	中村和之	代表取締役
専務取締役	鈴木恵喜	CFO(最高財務責任者)兼 CAO(最高管理責任者)兼 CIO(最高情報責任者)
常務取締役	三宅智久	CTO(最高技術責任者)兼 CQO(最高品質責任者)
常務取締役	河野広志	工業用ミシン事業部長兼 中国総代表
取締役	藤田正邦	人事本部長兼総務部長兼 秘書室長
取締役	永嶋弘和	産業装置事業部長
常勤監査役	田畑寛	
監査役	河村真也	
監査役	栗田盛而	
監査役	渡辺雅曠	
上席執行役員	仲野敏一	ジューキ電子工業(株) 代表取締役社長
執行役員	吉田勉	中国副代表
執行役員	水野孝	CPO(最高生産責任者)兼 生産本部長
執行役員	小野晴信	工業用ミシン事業部 副事業部長
執行役員	石坂政博	工業用ミシン事業部 生産・物流管理部長
執行役員	山岡修二	大田原カンパニー長兼 JUKI大田原株代表取締役社長
執行役員	山口伸治	家庭製品事業部長
執行役員	大竹義博	経理部長
執行役員	本間君雄	中国総代表代行兼 中国副代表

1. 取締役7名は執行役員を兼務しております。
2. 監査役 栗田盛而氏並びに渡辺雅曠氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 会社の概況 (平成17年9月30日現在)

設立	昭和13年12月15日
資本金	12,441,213,750円
発行済株式総数	117,020,771株
株主数	9,016名
従業員数	1,264名
営業品目	工業用マシン アパレルシステム機器 皮革厚物機器、産業機器 家庭用マシン、宝飾品等

## 株式についてのご案内

決算期日	3月31日
定時株主総会	6月
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 (〒103-8670) みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 (〒103-8670) みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先 及びお問合せ先	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 (〒135-8722) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

# JUKI

東京都調布市国領町 8 - 2 - 1

TEL 03-3480-1111

URL <http://www.juki.co.jp/>

証券コード 6440